

(幹事会への回答書)

2017 年 11 月 24 日

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 課題と今後に関する提案

和田 章 (23 期委員長)、米田雅子 (23 期幹事)

1 委員会の課題と活動について

日本および世界の防災減災が喫緊の課題となっている。一方、大災害の発生はゆっくりとした地殻の動き・気候変動・社会の変化などの結果として起こる悲惨なものあり、長期的・継続的に構え、取り組むべき重要課題である。防災減災・災害復興の推進には多くの研究分野が関係する。防災対策は、専門分野の枠をこえて、理工工学だけでなく人文社会科学、生命科学も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要がある。これらの研究は、専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を通して活発化させる必要がある。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、行政組織との連携を取ることも求められている。

日本学術会議は、平成 26 年 2 月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定した。これに則り、平成 27 年 7 月に日本学術会議幹事会附置委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、平成 27 年 8 月の組織変更により課題別委員会の一つとなり、「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興等の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的として活動してきた。防災減災の具体的内容には「都市計画・土木建築」に関わることが多くあり、この分野の会員・連携会員が中心となって委員会を運営してきた。

さらに、本委員会は、日本学術会議の会員有志が主導して設立した防災に関わる 56 学会のネットワーク組織「防災学術連携体」と連携している。これらの学会の活動、学術連携の自主的活動を強く支援することも大きく期待されている。特に 2016 年の熊本地震の対応では、共同で多くの成果を上げ、社会の認識も高まっている。

(別紙 1)

2 委員会の今後の予定

① 内閣府防災担当が事務局となっている防災推進国民会議に、日本学術会議と防災学術連携体は主要な構成メンバーとして参加している。防災推進国民会議は、

毎年、防災推進国民大会を開催しており、当委員会は防災学術連携体と共催でシンポジウムやワークショップを開催している。

2017年11月26日 仙台市 2つのシンポジウムを主催

「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」

「衛星情報・地理情報を防災に生かそう」 (別紙2)

② 大災害に対応したシンポジウムを多くの学会と共に開催

2017年12月20日 日本学術会議 講堂 (別紙3)

日本学術会議公開シンポジウム「九州北部豪雨災害と今後の対策」開催

③ 2018年1月以降も防災学術連携体との複数の共催企画が検討されている。

56学会から当委員会の存続に対して強い要望がある。

3 委員会の後継体制について (2018年4月以降)

本委員会は、課題別委員会として設置され、2018年3月までの時限設置であるため、継続性のある後継体制が求められている。

本委員会の後継体制の検討のため、仮案1「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の後継体制について／科学者委員会分科会案」(別紙4-1)を作成した。

大地震・台風・豪雨災害等に対応する防災の委員会には、初めに述べたように継続性と即応性と分野横断性が求められる。後継の組織を考える時、課題別委員会は時々の課題のうち特に重要な課題を各期の中で扱う委員会であり、継続性に課題がある。複数の分野別委員会による共同設置の分科会は即応性に課題がある。分野別委員会の分科会では分野横断性に課題がある。

科学者委員会は、各期に分科会が設置されるものの課題別委員会より継続性があり、副会長が委員長を務めるために緊急時には緊急事態対策委員会との意思疎通が取りやすく、かさねて科学者間の分野横断的取り組みを促進している。このため、当委員会の後継を、科学者委員会の分科会として設置することを考えた。

もう1つの案として、仮案2「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の後継体制について／課題別委員会案」(別紙4-2)を作成した。

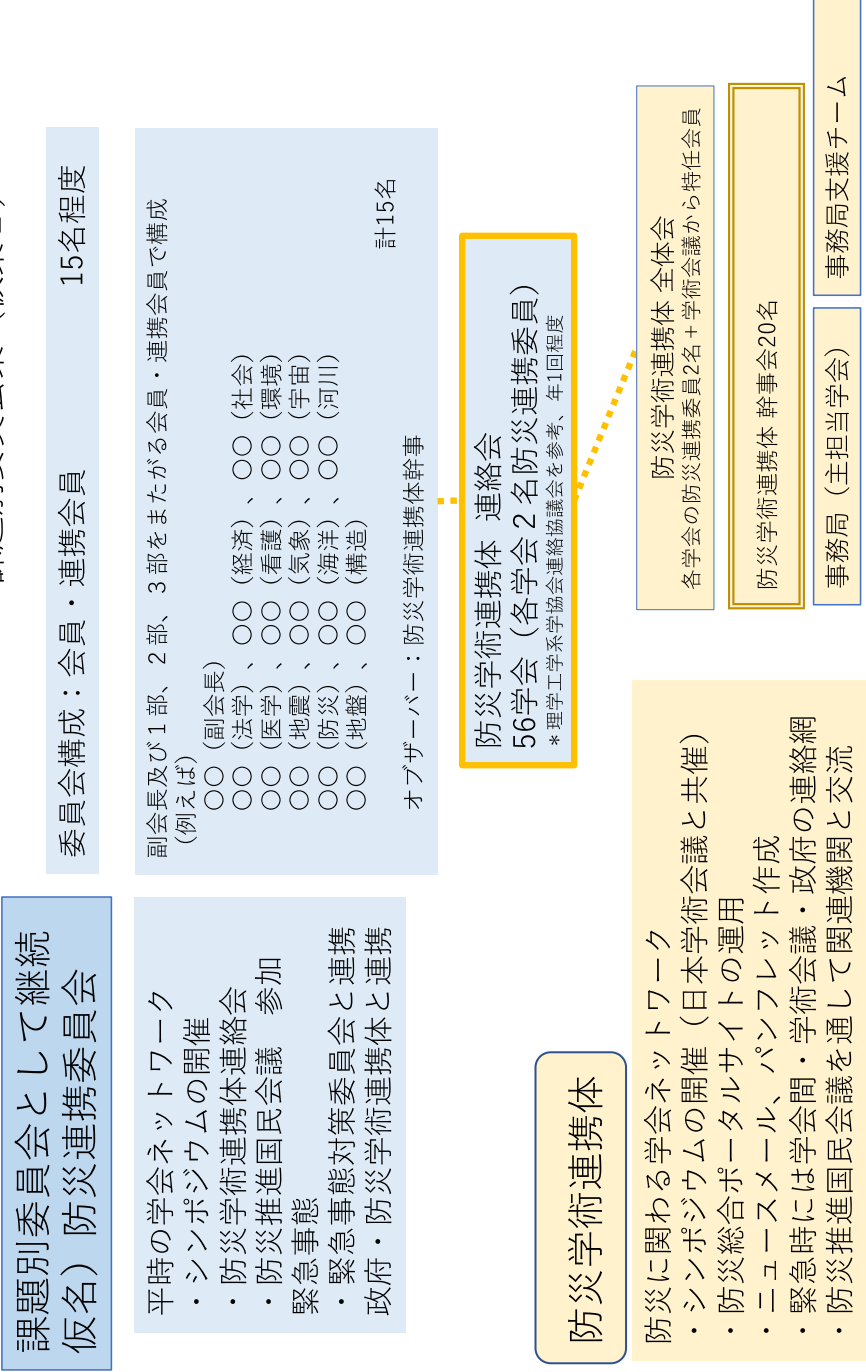
前述したように、防災関係の委員会には、継続性と即応性と分野横断性が求められる。課題別委員会は「時々の課題のうち特に重要な課題を各期の中で扱う」委員会であり継続性に問題があると考えたが、課題別委員会を、期を超えて設置することが可能であれば、課題別委員会としての設置も考えられる。その際、緊急事態の即応性は、課題別委員会に副会長に参加していただくことで確保したい。分野横断性は、1部、2部、3部をまたがる会員・連携会員の参加で確保したい。

なお、自然現象・社会問題の中には長期的な対応が求められる課題が他にもあるため、課題別委員会の継続性担保について、規則の見直しを含めてご検討いただきたい。

今後は、会長・副会長等による日本学術会議の組織全体の検討の中で、(仮案1)(仮案2)だけでなく、多様な観点から当委員会の後継体制をご検討頂きたい。

「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の後継体制について／科学者委員会分科会案（仮案1）」

「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の後継体制について／課題別委員会案（仮案2）」



* 大地震・台風・豪雨災害等に対応する防災関係の委員会には、継続性と即応性と分野横断性が求められる。課題別委員会は「時々の課題のうち特に重要な課題を各期の中で扱う」委員会であり継続性に問題があると考えたが、課題別委員会を、期を超えて設置することが可能であれば、課題別委員会としての設置も考えられる。その際、緊急事態の即応性は課題別委員会に副会長に参加していただくことで確保したい。分野横断性は、1部、2部、3部をまたがる会員・連携会員の参加で確保したい。なお、自然現象・社会問題の中には長期的な対応が求められる課題が他にもあるため、課題別委員会の継続性担保について規則の見直しを含めてご検討いただきたい。今後は、会長・副会長等による日本学術会議の組織全体の検討の中で、（仮案1）だけでなく、多様な観点から当委員会の後継体制をご検討いただきたい。